



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ニチモウ株式会社

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 由紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 八下田 良知

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3458-3530

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	93,237	9.5	996	17.4	895	25.9	642	—
23年3月期	85,136	△4.4	848	325.3	711	642.5	△381	—

(注)包括利益 24年3月期 799百万円 (—%) 23年3月期 △935百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
24年3月期	円 銭 18.89	円 銭 18.71	% 5.2	% 1.8	% 1.1
23年3月期	円 銭 △11.23	—	△3.0	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 131百万円 23年3月期 275百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	52,516	12,873	24.4	377.51
23年3月期	47,641	12,101	25.3	355.18

(参考) 自己資本 24年3月期 12,829百万円 23年3月期 12,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
24年3月期	百万円 △60	百万円 △1,471	百万円 906	百万円 2,811
23年3月期	1,941	△1,988	34	3,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭 —	百万円 —	% —	% —				
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	170	26.5	1.4
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	28.3	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	46,000 100,000	0.9 7.2	300 1,100	△20.4 10.3	350 800	△9.7 △10.6	300 600	10.2 △6.5	8.82 17.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	37,874,000 株	23年3月期	37,874,000 株
24年3月期	3,890,517 株	23年3月期	3,886,973 株
24年3月期	33,985,571 株	23年3月期	33,975,673 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	67,483	10.3	701	109.8	633	144.6	613	—
23年3月期	61,167	△10.6	334	—	258	—	△564	—
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
円 銭			円 銭					
24年3月期	18.01		17.84					
23年3月期	△16.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	42,699		11,577		27.0		338.48	
23年3月期	37,665		10,772		28.5		315.24	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,532百万円 23年3月期 10,742百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期	34,000	3.8	0	△100.0	0	△100.0	0.00	
	75,000	11.1	500	△21.0	400	△34.8	11.73	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 繙続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1 株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 繙続企業の前提に関する注記	40
6. 役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、企業の生産活動や個人消費は緩やかながら回復基調にあるものの、欧州諸国の金融危機を背景とした海外経済の減速懸念に加え、円高の長期化や原油価格の高騰など、景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、海外における魚食志向の高まりや新興国の消費増大に伴い、水産物の買付価格が上昇する一方、国内では依然として消費マインドが低調に推移するなど、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「第125期3ヵ年経営計画」の2年度として、川上から川下まで一環した事業を推し進めるとともに、当社グループならではの強みを活かした機能的な営業展開に努めてまいりました。

また、今まで主に水産業に支えられてきた当社グループは、東日本大震災で被害を受けた地域での復旧・復興に向けて、総力を結集して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高は932億37百万円と前連結会計年度比81億1百万円の増加となりました。営業利益は9億96百万円と前連結会計年度比1億47百万円の増加となり、経常利益は8億95百万円と前連結会計年度比1億84百万円の増加となりました。一方、特別損益におきましては、特別利益として76百万円を計上し、特別損失として、減損損失1億29百万円など1億65百万円を計上いたしました結果、当期純損益は6億42百万円の利益と前連結会計年度比10億23百万円の増加となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、東日本大震災の影響により東北地区およびいわき地区への販売量が落ち込むなど、売上、営業利益ともに減少いたしました。一方、鮮凍水産物部門では、カニはロシアからの供給量が減少するなかタラバガニやズワイガニ加工品の拡販に努め、北方凍魚は相場が堅調に推移し、販売量も増加いたしました結果、それぞれ売上、営業利益ともに増加いたしました。助子は買付価格の下落に伴い販売量が大幅に増加し、売上は増加いたしましたが、末端販売価格の低迷が影響し、営業利益は前連結会計年度並みとなりました。加工食品部門では、キハダマグロの不漁によるツナ原料の価格高騰や加工品での販売競争の激化などが影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は579億47百万円（前連結会計年度比44億65百万円の増加）、セグメント利益は11億94百万円（前連結会計年度比2億22百万円の増加）となりました。

<海洋事業>

海洋事業では、東日本大震災の影響により被災した東北地区の各営業所および石巻の網仕立て工場を早急に復旧し、漁具資材供給体制の早期回復に努めてまいりました。また、全国にある当社グループの各種編網・ロープ・仕立て工場をフル稼働させ、海底に堆積したガレキ回収網の提供、ギンザケ養殖用漁具資材の供給ならびに漁場の復旧、北海道地区でのホタテ養殖用資材の供給など、復旧・復興関連作業に総力を結集して取り組んでまいりました。その他、海外における漁具資材、マグロ養殖用生簀網、海苔養殖向け大型乾燥機やシステム船などの受注が伸長いたしました。

これらの結果、売上高は153億3百万円（前連結会計年度比10億68百万円の増加）、セグメント利益は5億73百万円（前連結会計年度比73百万円の増加）となりました。

<機械事業>

機械事業では、国内において練り製品業界へのロボットシステムの導入や大手惣菜および水産加工業界への製造プラントの一括受注などが堅調に推移し、また、海外において韓国向け豆腐プラントやマレーシア向けすり身プラントなどの大型案件の受注が増加いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は68億89百万円（前連結会計年度比7億27百万円の増加）、セグメント利益は2億83百万円（前連結会計年度比74百万円の増加）となりました。

<資材事業>

合成樹脂部門では、国内での住宅部材用シートや建材用加工品などの販売が堅調に推移し、さらに、海外での拡販にも努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、環境資材部門では、レジン原料の販売が増加したことにより売上は増加いたしましたが、先の大震災の影響により包装資材や農畜資材の販売が落ち込み、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は107億80百万円（前連結会計年度比9億83百万円の増加）、セグメント利益は2億36百万円（前連結会計年度比27百万円の増加）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、不妊治療に有効とされる素材「アグリマックス」や花粉症、アレルギーの緩和に有効とされる素材「イムバランス」の医師向けサプリメントや通販向け製品は堅調に推移いたしましたが、薬局向け製品の販売が振るわず、売上高は2億35百万円（前連結会計年度比19百万円の減少）、セグメント損失は19百万円（前連結会計年度比5百万円の減少）となりました。

<物流事業>

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、徹底的なコスト管理や事業の選択と集中を推し進めてまいりましたものの、売上高は19億50百万円、セグメント損失は2億46百万円となりました。

<その他>

その他事業といたしましては、不動産の賃貸、生命保険及び損害保険の代理業を行っており、売上高は1億29百万円（前連結会計年度比17百万円の減少）、セグメント利益は60百万円（前連結会計年度比11百万円の増加）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが各事業ともに収益確保をめざしてまいります。

食品事業におきましては、水産物の安定的な調達はもとより製造から販売まで一貫した事業を構築し、徹底した品質管理のもと加工食品の拡販に注力してまいります。海洋事業におきましては、当社とグループ会社が連携を密にしたトータルサービスの拡充をはかってまいります。機械事業・資材事業におきましては、新規商材の開発や既存商材の拡販など、より一層の営業強化に努めてまいります。また、引続き経費圧縮に努めるとともに、リスク管理やコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,000億円、連結営業利益は11億円、連結経常利益は8億円、連結当期純利益は6億円と予想しております。

(中期経営計画の進捗状況)

平成23年度は中期経営計画「第125期3ヵ年計画」の2年度として、当社グループならではの強みを生かした営業展開に努めてまいりましたものの、東日本大震災の影響などもあり計画比減収減益となりました。

平成24年度につきましては、中期経営計画の仕上げの期として、市場の変化と顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業展開に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、28億11百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の28億95百万円増加、仕入債務の25億46百万円の増加及び前渡金の9億87百万円の増加などにより60百万円のマイナスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出7億39百万円、投資有価証券の取得による支出5億28百万円及び長期貸付けによる支出3億50百万円などにより14億71百万円のマイナスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減5億73百万円、長期借入による収入24億63百万円及び長期借入金の返済による支出7億60百万円などにより9億6百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	27.3	25.5	27.0	25.3	24.4
時価ベースの自己資本比率(%)	10.1	8.1	10.4	12.1	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5,298.6	2,877.5	540.1	1,260.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	1.5	8.1	3.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への安定的な配当の維持を基本としながら、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案し配分を決定することで考えております。

なお、当社では期末日を基準とした年1回の配当を基本としております。

(4) 事業等のリスク

①水産物市況ならびに為替変動によるリスク

当社グループ総売上高の約6割を食品事業が占めます。その中の主要商材としてすり身、助子、カニ、凍魚などがありますが、これらの商材はその年の漁獲高などによる世界的な市況の動向が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。そのため、安定的な原料販売を行うためにテクニシャン（技術指導員）を派遣乗船させ品質を確保し安定顧客への販売に努めていることや、常に漁獲の状況等の情報収集を行い需要動向に沿った事業運営を行っております。

また、原料買付はそのほとんどが海外からの買付となることより為替変動の影響を受けることとなります。そのため、円建て決済や為替予約等によりリスクヘッジを行い、為替の変動による業績への影響をできるだけ少なくする対応を取っております。

②海外事業におけるリスク

当社グループでは、食品事業における主要商材の安定的な確保を目的として、海外事業者に対して出資等を行っておりますが、現地の経済環境の変化、法規制の変更、政治的・社会的混乱、投資先の漁獲高の大幅な変動などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

当社グループは、十分な信用調査の上多くの取引先と取引を行っておりますが、取引先の業績の悪化や突発的なM&Aの発生、あるいは自然災害や事故の発生、さらには、法令違反などの企業不祥事の発生などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、取引先の信用力チェックや担保・保証の取得、貸倒引当金の設定などにより、かかるリスクの管理に努めております。

2. 企業集団の状況

- (1) 当企業集団が営んでいる主な事業内容は、以下のとおりです。

食品事業

鮮凍魚・魚卵・すり身を中心に取り扱っていますが子会社による加工、海外子会社によりの輸入を行い、当社及び子会社において販売しております。

海洋事業

子会社が漁網・ロープ類の製造、漁具の仕立・修理を行い、他の漁業資材・養殖用資材・船舶機器と共に当社及び子会社において販売しております。

機械事業

食品加工機械等を子会社で製造を行い、当社及び子会社において販売しております。

資材事業

合成樹脂、包装資材及び農業資材を当社で販売しております。

バイオティックス事業

発酵大豆製品を子会社で製造し、健康食品と共に販売しております

第 1 頁

子会社が物流及び運送サービスを行っております。



- (注) 1. ※は連結子会社です。
2. ★は関連会社です。
3. 無印は非連結子会社です。
4. 関連会社のうち、日本サン石油(株)、日本測器(株)、日本船燈(株)は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ニチモウグループは、創業以来「会社は社会の公器であることの精神に立ち業界をリードする技術とサービスをもって広く社会の発展に貢献する。」ことを経営理念としてきております。今日のニチモウグループは顧客のニーズに応え得る提案営業力（サービス）と商品開発（技術）をもって「健康な生活づくり」に、主として「食」の分野で貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成22年4月からの新中期経営計画「第125期3ヵ年経営計画」において、収益目標を設定し、この目標達成にむけ、各事業分野において収益面での回復や、より一層の財務体質の改善をはかってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年4月からの新中期経営計画「第125期3ヵ年経営計画」において、不採算事業や商材の見直しを行い、ニチモウグループとして安定的な利益が確保できる事業構造を構築してまいります。また、機能的な体制とすることで、より顧客に密着したスピード経営を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、利益体質への改善は着実に進展しておりますが、さらなる高収益体質を確立するため、当社グループならではの独自性の高い効率的な事業展開を推し進めるとともに、その分野での専門的な人材育成の強化をはかっていくことと考えております。

中期経営計画の仕上げの期として、基本方針である「浜から食卓まで」をカバーした当社グループは、市場の変化と顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業展開に努めてまいります。

また、水産業ならびに関連産業の復旧・復興に貢献できるよう、引き続き役員・従業員の総力を結集して鋭意取り組んでまいる所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,548	※2 4,948
受取手形及び売掛金	13,319	14,298
商品及び製品	11,085	14,057
仕掛品	495	545
原材料及び貯蔵品	1,916	1,786
前渡金	1,814	2,802
繰延税金資産	88	9
その他	266	409
貸倒引当金	△131	△121
流動資産合計	<u>34,404</u>	<u>38,736</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,508	6,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,770	△4,844
建物及び構築物（純額）	※2 1,738	※2 1,699
機械装置及び運搬具	4,153	4,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,165	△3,272
機械装置及び運搬具（純額）	987	1,251
工具、器具及び備品	563	609
減価償却累計額及び減損損失累計額	△473	△505
工具、器具及び備品（純額）	89	103
土地	※2 2,247	※2 2,246
建設仮勘定	233	—
有形固定資産合計	<u>5,297</u>	<u>5,301</u>
無形固定資産		
のれん	177	7
その他	126	368
無形固定資産合計	<u>304</u>	<u>376</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,881	※1, ※2 6,580
長期貸付金	187	456
破産更生債権等	2,400	1,535
長期預金	※2 300	※2 300
その他	751	710
貸倒引当金	△1,899	△1,519
投資損失引当金	—	△13
投資その他の資産合計	<u>7,622</u>	<u>8,050</u>
固定資産合計	<u>13,223</u>	<u>13,727</u>
繰延資産		
社債発行費	12	52
繰延資産合計	<u>12</u>	<u>52</u>
資産合計	<u>47,641</u>	<u>52,516</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,497	11,047
短期借入金	※2 16,797	※2 16,224
1年内償還予定の社債	3,625	125
1年内返済予定の長期借入金	※2 755	※2 1,186
未払法人税等	61	93
賞与引当金	358	396
役員賞与引当金	—	20
事業構造改善引当金	143	143
災害損失引当金	120	—
その他	930	1,528
流動負債合計	31,289	30,764
固定負債		
社債	125	3,500
長期借入金	※2 3,161	※2 4,329
長期未払金	77	69
繰延税金負債	65	100
退職給付引当金	422	459
役員退職慰労引当金	92	107
負ののれん	116	72
その他	188	239
固定負債合計	4,249	8,878
負債合計	35,539	39,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,202	9,802
自己株式	△1,104	△1,105
株主資本合計	12,531	13,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	543
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	△838	△861
その他の包括利益累計額合計	△459	△302
新株予約権	30	44
少数株主持分	0	0
純資産合計	12,101	12,873
負債純資産合計	47,641	52,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	85,136	93,237
売上原価	※1 77,172	※1 85,155
売上総利益	7,964	8,082
販売費及び一般管理費	※2 7,115	※2 7,085
営業利益	848	996
営業外収益		
受取利息	110	80
受取配当金	124	123
持分法による投資利益	275	131
その他	186	210
営業外収益合計	697	546
営業外費用		
支払利息	530	554
貸倒引当金繰入額	92	1
その他	212	91
営業外費用合計	834	647
経常利益	711	895
特別利益		
固定資産売却益	—	4
土地売却益	81	—
災害損失引当金戻入額	—	72
役員退職慰労引当金戻入額	8	—
特別利益合計	90	76
特別損失		
貸倒引当金繰入額	407	—
減損損失	—	129
投資有価証券評価損	2	2
投資有価証券売却損	7	—
固定資産売却損	5	6
固定資産除却損	10	12
子会社整理損	38	—
関係会社株式評価損	19	—
投資損失引当金繰入額	—	13
ゴルフ会員権評価損	4	—
災害による損失	557	—
災害損失引当金繰入額	120	—
特別損失合計	1,173	165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△372	807
法人税、住民税及び事業税	82	105
法人税等調整額	△73	59
法人税等合計	9	164
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△381	642
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	0
当期純利益又は当期純損失（△）	△381	642

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調 整前当期純損失（△）	△381	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398	167
繰延ヘッジ損益	25	15
為替換算調整勘定	△180	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	△554	※ 157
包括利益	△935	799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△935	799
少数株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,411	4,411
当期末残高	4,411	4,411
資本剰余金		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
利益剰余金		
当期首残高	9,761	9,202
当期変動額		
剩余金の配当	△170	—
連結範囲の変動	—	△41
当期純利益又は当期純損失（△）	△381	642
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△559	600
当期末残高	9,202	9,802
自己株式		
当期首残高	△1,115	△1,104
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	10	△0
当期末残高	△1,104	△1,105
株主資本合計		
当期首残高	13,079	12,531
当期変動額		
剩余金の配当	△170	—
連結範囲の変動	—	△41
当期純利益又は当期純損失（△）	△381	642
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	△548	599
当期末残高	12,531	13,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	777	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398	165
当期変動額合計	△398	165
当期末残高	378	543
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	15
当期変動額合計	25	15
当期末残高	0	15
為替換算調整勘定		
当期首残高	△657	△838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	△23
当期変動額合計	△180	△23
当期末残高	△838	△861
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94	△459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△554	157
当期変動額合計	△554	157
当期末残高	△459	△302
新株予約権		
当期首残高	27	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	13
当期変動額合計	2	13
当期末残高	30	44
少数株主持分		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	13,201	12,101
当期変動額		
剰余金の配当	△170	—
連結範囲の変動	—	△41
当期純利益又は当期純損失（△）	△381	642
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	171
当期変動額合計	△1,099	771
当期末残高	12,101	12,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△372	807
減価償却費	422	482
のれん償却額	23	40
負ののれん償却額	△43	△43
繰延資産償却額	15	15
減損損失	—	129
賞与引当金の増減額（△は減少）	12	37
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17	51
投資損失引当金の増減額（△は減少）	—	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	331	△390
災害損失引当金の増減額（△は減少）	120	△120
受取利息及び受取配当金	△234	△203
持分法適用会社からの配当金の受取額	78	60
支払利息	530	554
持分法による投資損益（△は益）	△275	△131
投資有価証券売却損益（△は益）	7	—
投資有価証券評価損益（△は益）	22	2
ゴルフ会員権評価損	4	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△76	1
有形固定資産除却損	53	12
子会社整理損	38	—
売上債権の増減額（△は増加）	375	△125
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,915	△2,895
前渡金の増減額（△は増加）	△120	△987
前受金の増減額（△は減少）	△16	545
仕入債務の増減額（△は減少）	△500	2,546
割引手形の増減額（△は減少）	0	9
その他	48	△81
小計	2,343	353
利息及び配当金の受取額	229	206
利息の支払額	△529	△548
法人税等の支払額	△103	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941	△60

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,635	△41
定期預金の払戻による収入	107	44
有形及び無形固定資産の取得による支出	△603	△739
有形及び無形固定資産の売却による収入	93	11
投資有価証券の取得による支出	△101	△528
投資有価証券の売却による収入	10	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△2	△30
長期貸付けによる支出	△338	△350
長期貸付金の回収による収入	585	80
その他	△83	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,988	△1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	337	△573
長期借り入れによる収入	1,668	2,463
長期借入金の返済による支出	△1,675	△760
社債の発行による収入	—	3,445
社債の償還による支出	△125	△3,625
配当金の支払額	△170	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	0	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	34	906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39	△629
現金及び現金同等物の期首残高	3,358	3,405
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	86	35
現金及び現金同等物の期末残高	3,405	2,811

(5) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 社数：15社 主要な連結子会社 西日本ニチモウ㈱、ノールイスタン トロールシステムズ INC. 当連結会計年度において、株式 取得により西日本キャリテック ㈱は子会社となったため、連結 の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要非連結子会社の名称等 トーエイ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売 上高、当期純損益（持分に見 合う額）及び利益剰余金（持 分に見合う額）等のいずれも がそれぞれ小さく、連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないため、連結の範囲から 除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 社数：16社 主要な連結子会社 西日本ニチモウ㈱、ノールイスタン トロールシステムズ INC. 当連結会計年度において、㈱小樽 フーズは重要性が増したため、連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 社数：3社 社名 日本サン石油㈱、日本測器㈱、 日本船燈㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等 に名称 トーエイ㈱</p> <p>(3) 持分法の適用範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社はそれぞれ当期純損 益（持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体 として重要性がないため持分法の 適用範囲から除いております。</p> <p>(4) 持分法を適用した日本サン石油㈱ の決算期は12月ですが、当社の連 結会計年度である3月末に仮決算 を行うことが困難であるため、平 成22年12月31日現在の財務諸表を 基礎として、持分法を適用してお ります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等 に名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用範囲から除いた理由 同左</p> <p>(4) 持分法を適用した日本サン石油㈱ の決算期は12月ですが、当社の連 結会計年度である3月末に仮決算 を行うことが困難であるため、平 成23年12月31日現在の財務諸表を 基礎として、持分法を適用してお ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社の内13社の決算日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社2社の決算日は、2月末ですが、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための仮決算は行っておりません。	国内連結子会社の内14社の決算日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社2社の決算日は、2月末ですが、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための仮決算は行っておりません。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 総平均法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） (ア) 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法 (シ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法 (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法</p> <p>建物以外 (ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法 (シ) 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法 なお、連結子会社5社は建物以外について、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間(5年)にわたり、定額法で償却しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 貸倒の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(二) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 災害損失引当金 東日本大震災により発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込みを計上しております。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額(定額法)を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <hr/>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(二) 事業構造改善引当金 同左</p> <hr/> <p>(ヘ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(チ) 投資損失引当金 投資の損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要とみられる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>なお、為替予約通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っています。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引・通貨オプション 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>金利変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「市場リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(二)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段との重要な条件が同一であり、相場変動、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため有効性の判断は省略しております。</p> <p>5年間で償却しております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(二)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(3) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 同左

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結貸借対照表)
<p>1. 契約上の預金期間が長期に亘るもの預入金融機関の選択により、半年ごとに解約又は継続の決定がなされる仕組みの預金（コーラブル預金）は、従来「現金及び預金」として表示しておりましたが、市場金利に底打ち傾向が見られ、今後継続的に預け入れる可能性が増してきたことから、当連結会計年度より、投資その他の資産の「長期預金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「現金及び預金」に表示していた300百万円は、投資その他の資産の「長期預金」300百万円として組み替えております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は総資産の100分の5を超えることとなつたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産「その他」に表示していた2,081百万円は、「前渡金」1,814百万円と「その他」266百万円として組み替えております。</p>
(連結損益計算書)
<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となつたため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差損」に表示していた97百万円は、「その他」としてとして組替えております。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書)
<p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」および「短期貸付金の回収による収入」は総額で表示しておりましたが、期間が短くかつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」として一括掲記しております。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」△3,275百万円および「短期貸付金の回収による収入」3,273百万円は、「短期貸付金の純増減額」△2百万円として組替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 2,400百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 2,739百万円
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 554百万円 土地 893百万円 投資有価証券 2,253百万円 長期預金 300百万円 合計 4,001百万円	※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 530百万円 土地 893百万円 投資有価証券 2,473百万円 長期預金 300百万円 合計 4,196百万円
担保権によって担保されている債務 短期借入金 11,690百万円 一年内返済予定の長期借入金 516百万円 長期借入金 1,667百万円 合計 13,874百万円 <p>上記のほか、スタンダードバイ L／C開設保証金として現金及び預金（定期預金）1,600百万円を担保に供しております。</p>	担保権によって担保されている債務 短期借入金 11,290百万円 一年内返済予定の長期借入金 510百万円 長期借入金 1,261百万円 合計 13,062百万円 <p>上記のほか、スタンダードバイ L／C開設保証金として現金及び預金（定期預金）1,600百万円を担保に供しております。</p>
3 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。 SAN ARAWA S. A. 1,220百万円 計 1,220百万円 (14,500千USドル) <p>SAN ARAWA S. A.は、当社の依頼により（株）三菱東京UFJ銀行が発行したスタンダードバイ L/Cの枠内で、現地金融機関より借入を行っており、当社は、同社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、同社が債務不履行に陥った場合、契約に定められた保証金の支払を負うことになります。</p> <p>なお、平成23年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、1,346百万円（16,000千US米ドル）であります。</p>	3 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。 SAN ARAWA S. A. 1,480百万円 計 1,480百万円 (17,799千USドル) <p>SAN ARAWA S. A.は、当社の依頼により（株）三菱東京UFJ銀行が発行したスタンダードバイ L/Cの枠内で、現地金融機関より借入を行っており、当社は、同社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、同社が債務不履行に陥った場合、契約に定められた保証金の支払を負うことになります。</p> <p>なお、平成24年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、1,480百万円（17,800千US米ドル）であります。</p>
4 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 80百万円 輸出手形割引高 2百万円 -----	4 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 89百万円 輸出手形割引高 210百万円 <p>5 長期借入金5,516百万円（うち、1年内返済予定長期借入金1,179百万円）は、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金2,000百万円（うち、1年内返済予定長期借入金400百万円）が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は72百万円であります。	※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は48百万円であります。
※2 一般管理費に含まれる研究開発費部門の管理費を含め158百万円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は研究開発部門の管理費を含め157百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	213百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	213百万円
税効果額	△45百万円
その他有価証券評価差額金	167百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	24百万円
税効果調整前	24百万円
税効果額	△9百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△23百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△2百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△2百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2百万円
その他他の包括利益合計	157百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	37,874	—	—	37,874

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	3,923	3	40	3,886

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 40千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	37,874	—	—	37,874

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	3,886	3	—	3,890

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(百万円)
現金及び預金勘定 5,848	現金及び預金勘定 5,248
預け入れが3ヶ月を超える定期預金 △2,442	預け入れが3ヶ月を超える定期預金 △2,436
現金及び現金同等物 <u>3,405</u>	<u>2,811</u>

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が單一もしくは複数の事業に従事する事業活動を開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオティックス事業	物流事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	53,481	14,235	6,162	9,796	255	1,058	84,989	147	85,136	—	85,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	228	—	—	—	—	228	—	228	△228	—
計	53,481	14,464	6,162	9,796	255	1,058	85,217	147	85,365	△228	85,136
セグメント利益又は損失(△)	972	500	209	209	△14	△62	1,815	48	1,864	△1,015	848
セグメント資産	19,403	11,735	2,493	4,037	204	591	38,465	785	39,251	8,389	47,641
その他の項目											
減価償却費	150	191	17	4	1	14	379	10	390	32	422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94	137	42	—	—	44	319	75	394	209	603

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,015百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,389百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計				
売上高											
外部顧客への売上 高	57,947	15,303	6,889	10,780	235	1,950	93,108	129	93,237	—	93,237
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	163	21	209	262	—	—	657	—	657	△657	—
計	58,111	15,325	7,098	11,042	235	1,950	93,765	129	93,895	△657	93,237
セグメント利益又は 損失 (△)	1,194	573	283	236	△19	△246	2,022	60	2,082	△1,086	996
セグメント資産	24,260	12,536	2,316	3,748	217	419	43,498	773	44,272	8,243	52,516
その他の項目											
減価償却費	180	185	22	3	1	44	438	10	449	37	486
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	157	139	12	0	—	121	430	2	433	98	532

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,086百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,243百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会
社の管理部門に係る資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり純資産額 355円18銭	1 株当たり純資産額 377円51銭
1 株当たり当期純損失 金額 11円23銭	1 株当たり当期純利益 金額 18円89銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について は、当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 18円71銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,101	12,873
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	30	44
(うち新株予約権) (百万円)	(30)	(44)
(うち少数株主持分) (百万円)	(0)	(0)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,071	12,829
普通株式の発行済株式数 (株)	37,874,000	37,874,000
普通株式の自己株式数 (株)	3,886,973	3,890,517
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	33,987,027	33,983,483

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△381	642
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△381	642
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,975,673	33,985,571
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用 いられる当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	0
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳新株予約権 (株)	—	325,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745	2,434
受取手形	2,549	2,321
売掛金	7,127	8,133
商品	8,653	11,539
前渡金	1,789	2,739
短期貸付金	—	36
関係会社短期貸付金	137	160
未収入金	157	268
その他	74	93
貸倒引当金	△75	△56
流動資産合計	23,158	27,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,065	4,029
減価償却累計額	△3,010	△3,026
建物（純額）	1,055	1,003
構築物	613	606
減価償却累計額	△580	△580
構築物（純額）	32	25
機械及び装置	1,074	963
減価償却累計額	△876	△818
機械及び装置（純額）	198	145
車両運搬具	5	6
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	409	419
減価償却累計額及び減損損失累計額	△366	△380
工具、器具及び備品（純額）	43	38
土地	2,070	2,009
建設仮勘定	190	—
有形固定資産合計	3,590	3,222
無形固定資産		
ソフトウェア	75	310
ソフトウェア仮勘定	—	9
電話加入権	11	11
借地権	13	—
その他	0	13
無形固定資産合計	99	344
投資その他の資産		
投資有価証券	3,302	4,034
関係会社株式	5,943	5,846
長期貸付金	135	416
関係会社長期貸付金	249	250
長期預金	300	300
破産更生債権等	1,886	1,400
その他	605	561
貸倒引当金	△1,618	△1,387
投資損失引当金	—	△13
投資その他の資産合計	10,804	11,409
固定資産合計	14,494	14,976

繰延資産		
社債発行費	12	52
繰延資産合計	12	52
資産合計	37,665	42,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,502	4,051
賃掛金	3,300	4,009
短期借入金	12,590	12,640
1年内償還予定の社債	3,625	125
1年内返済予定の長期借入金	500	890
未払金	45	88
未払費用	32	52
未払法人税等	33	30
未払消費税等	28	—
繰延税金負債	—	9
前受金	340	818
預り金	23	32
賞与引当金	202	242
役員賞与引当金	—	20
事業構造改善引当金	143	143
災害損失引当金	118	—
流動負債合計	23,486	23,152
固定負債		
社債	125	3,500
長期借入金	2,535	3,645
長期未払金	77	69
繰延税金負債	251	294
退職給付引当金	303	345
その他	113	114
固定負債合計	3,406	7,969
負債合計	26,892	31,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金	22	22
利益剰余金		
利益準備金	662	662
その他利益剰余金		
別途積立金	5,600	5,600
固定資産圧縮積立金	21	21
繰越利益剰余金	778	1,392
利益剰余金合計	7,062	7,676
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	10,401	11,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339	501
繰延ヘッジ損益	0	15
評価・換算差額等合計	340	517
新株予約権	30	44
純資産合計	10,772	11,577
負債純資産合計	37,665	42,699

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	61,167	67,483
売上原価		
商品期首たな卸高	9,952	8,653
当期商品仕入高	55,710	65,513
合計	65,663	74,167
商品他勘定振替高	481	6
商品期末たな卸高	8,653	11,539
売上原価	56,527	62,621
売上総利益	4,640	4,861
販売費及び一般管理費	4,305	4,160
営業利益	334	701
営業外収益		
受取利息	123	85
受取配当金	340	272
受取地代家賃	26	27
貸倒引当金戻入額	—	0
雑収入	85	88
営業外収益合計	576	474
営業外費用		
支払利息	447	472
雑損失	204	70
営業外費用合計	651	542
経常利益	258	633
特別利益		
土地売却益	80	25
関係会社株式売却益	—	1
災害損失引当金戻入額	—	72
特別利益合計	80	99
特別損失		
固定資産売却損	5	7
固定資産除却損	9	7
投資有価証券評価損	2	—
子会社整理損	38	—
関係会社支援損	30	—
関係会社株式評価損	19	96
投資損失引当金繰入額	—	13
ゴルフ会員権評価損	3	—
貸倒引当金繰入額	245	—
災害による損失	484	—
災害損失引当金繰入額	118	—
特別損失合計	957	124
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△618	607
法人税、住民税及び事業税	△50	△3
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	△53	△6
当期純利益又は当期純損失（△）	△564	613

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,411	4,411
当期末残高	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
当期首残高	22	22
当期末残高	22	22
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	645	662
当期変動額		
剩余金の配当	17	—
当期変動額合計	17	—
当期末残高	662	662
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,600	5,600
当期末残高	5,600	5,600
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25	21
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△1
税率変更による圧縮積立金調整額	—	1
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	21	21
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,534	778
当期変動額		
剩余金の配当	△187	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	1
税率変更による圧縮積立金調整額	—	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	△564	613
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△755	614
当期末残高	778	1,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,804	7,062
当期変動額		
剰余金の配当	△170	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△564	613
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	<u>△742</u>	613
当期末残高	7,062	7,676
自己株式		
当期首残高	△1,105	△1,094
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	11	—
当期変動額合計	<u>10</u>	△0
当期末残高	△1,094	△1,094
株主資本合計		
当期首残高	11,133	10,401
当期変動額		
剰余金の配当	△170	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△564	613
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	<u>△731</u>	613
当期末残高	10,401	11,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	727	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△387	161
当期変動額合計	<u>△387</u>	161
当期末残高	339	501
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	15
当期変動額合計	<u>25</u>	15
当期末残高	0	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	702	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	$\triangle 361$	177
当期変動額合計	$\triangle 361$	177
当期末残高	340	517
新株予約権		
当期首残高	27	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	13
当期変動額合計	2	13
当期末残高	30	44
純資産合計		
当期首残高	11,862	10,772
当期変動額		
剰余金の配当	$\triangle 170$	—
当期純利益又は当期純損失（△）	$\triangle 564$	613
自己株式の取得	$\triangle 0$	$\triangle 0$
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	$\triangle 358$	191
当期変動額合計	$\triangle 1,090$	804
当期末残高	10,772	11,577

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動 (平成24年6月28日付予定)

①昇任取締役候補

(現 職)

取締役 執行役員	是 村 忠 良	(執行役員 福岡支店長)
取締役 執行役員	宇田川 純 一	(執行役員 資材事業副本部長)
取締役 執行役員	土 田 祥 之	(執行役員 大阪支店長)

②退任予定取締役

取締役 専務執行役員 石 井 知 見 (引き続き

ノールイースタントロールシステムズ INC. CEO
ニチモウバイオティックス株式会社代表取締役社長)

(取締役退任後、顧間に就任する予定です。)